

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国上海市陆家嘴环路 1000 号恒生银行大厦 29 层

Issue 480・2016/03/22～2016/03/28

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 关于全面推开营业税改征增值税试点的通知..... 2
- 流通领域商品质量监督管理办法..... 2
- 关于审理侵犯专利权纠纷案件应用法律若干问题的解释(二)..... 3
- 关于直销产品范围的公告..... 4
- 国家企业技术中心认定管理办法..... 4
- 关于进一步完善本市住房市场体系和保障体系促进房地产市场平稳健康发展若干意见的通知(上海)..... 4
- 关于修改《北京市人口与计划生育条例》的决定(北京)..... 5

二、最新资讯

- 《关于汽车业的反垄断指南》公开征求意见 5
- 上海进一步降低职工社会保险费率..... 6

三、近期热点话题..... 7

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 営業税から増値税への一本化試行改革の全面的推進に関する通知..... 2
- 流通分野商品品質監督管理弁法..... 2
- 特許権侵害紛争案件の審理に適用する法律の若干事項に関する解釈(二)..... 3
- 直販製品の範囲に関する公告..... 4
- 国家企業技術センター認定管理弁法..... 4
- 上海市の住宅市場メカニズムをさらに改善し、不動産市場の安定的かつ健全な発展を促進することについての若干意見に関する通知(上海)..... 4
- 「北京市人口計画生育条例」改正に関する決定(北京)..... 5

二、新着情報

- 「自動車業界の独占禁止ガイドライン」について、パブリックコメントを募集している..... 5
- 上海市が従業員の社会保険料の料率をさらに引き下げる..... 6

三、トピックス..... 7

一、最新中国法令

● 关于全面推开营业税改征增值税试点的通知

【发布单位】财政部、国家税务总局
【发布文号】财税〔2016〕36号
【发布日期】2016-03-23
【实施日期】2016-05-01
【内容提要】根据该通知：

全面实施“营改增”		
■ 将建筑业、房地产业、金融业、生活服务业纳入试点范围。自此，现行营业税纳税人全部改征增值税。		
■ 将不动产纳入抵扣范围。		
发布新规		
■ 《营业税改征增值税试点实施办法》 ➢ 提供交通运输、邮政、基础电信、建筑、不动产租赁服务，销售不动产，转让土地使用权，税率为11%。 ➢ 提供有形动产租赁服务，税率为17%。 ➢ 境内单位和个人发生的跨境应税行为，税率为零。 ➢ 其他应税行为，税率为6%。		
■ 《营业税改征增值税试点有关事项的规定》		
■ 《营业税改征增值税试点过渡政策的规定》		
■ 《跨境应税行为适用增值税零税率和免税政策的规定》		
此次调整涉及行业的税率前后对比		
行业	现有营业税税率	增值税税率
建筑业	3%	11%
房地产业	5%	11%
金融业	5%	6%
生活服务业（包括餐饮、酒店以及其他服务业）	一般为5%，但一些特定服务（包括娱乐业）适用3%-20%的税率	6%

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2043931/content.html>

● 流通领域商品质量监督管理办法

【发布单位】国家工商行政管理总局
【发布文号】国家工商行政管理总局令第85号
【发布日期】2016-03-17
【实施日期】2016-05-01
【内容提要】该办法主要内容包括：

经营者的商品质量义务
■ 首次以负面清单的形式明确了禁止销售的商品（如下），并对“三无”商品、“残次品”、奖品或赠品等进行规定。

一、最新中国法令

● 營業稅から増値税への一本化試行改革の全面的推進に関する通知

【発布機関】財政部、国家税務総局
【発布番号】財税〔2016〕36号
【発布日】2016-03-23
【実施日】2016-05-01
【概要】本通知によると、以下の通りである。

「營業稅から増値税への一本化」を全面的に推進する		
■ 建築業、不動産業、金融業、生活サービスを試行範囲に組み入れる。これより、現行の全ての營業稅納税者が増値稅課稅対象者へと変更になる。		
■ 不動産を控除対象範囲に組み入れる。		
新規定の公布		
■ 「營業稅から増値税への一本化試行実施弁法」 ➢ 交通運輸、郵政、基本電気通信、建築、不動産賃貸サービス、不動産販売、土地使用權讓渡の稅率は11%とする。 ➢ 有形動產賃貸サービスの稅率は17%とする。 ➢ 国内の組織と個人に發生したクロスボーダー課稅行為はゼロ稅率とする。 ➢ その他の課稅行為の稅率は6%とする。		
■ 「營業稅から増値税への一本化試行関連事項に関する規定」		
■ 「營業稅から増値税への一本化試行に伴う過渡的政策の規定」		
■ 「クロスボーダー課稅行為に増値稅ゼロ稅率と免税政策を適用することに関する規定」		
今回調整された業種の新旧稅率比較		
業種	現行の營業稅稅率	増値稅稅率
建築業	3%	11%
不動産業	5%	11%
金融業	5%	6%
生活サービス業（飲食業、ホテル業及びその他サービス業を含む）	通常5%、但し一部の特定サービス（娛樂業を含む）には3%-20%の稅率を適用する	6%

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c2043931/content.html>

● 流通分野商品品質監督管理弁法

【発布機関】国家工商行政管理総局
【発布番号】国家工商行政管理総局令第85号
【発布日】2016-03-17
【実施日】2016-05-01
【概要】本弁法の主な内容には以下が含まれる。

商品品質に関する事業者の義務
■ ネガティブリストの形式をもって、販売を禁止する商品について初めて以下の通り明確にしており、且つ中国「製品品質法」にて規定されている必要

➤ 不符合保障人体健康和人身、财产安全的国家标准、行业标准的产品； ➤ 不符合在产品或者其包装上标注采用产品标准的产品，不符合以产品说明、实物样品等方式表明质量状况的产品，不具备应当具备的使用性能的产品； ➤ 国家明令淘汰并禁止销售的产品； ➤ 伪造产地，伪造或者冒用他人的厂名、厂址，伪造或者冒用认证标志等质量标志的产品； ➤ 失效、变质的产品； ➤ 篡改生产日期的产品。 ▪ 销售者解决消费纠纷、承担退市退货、瑕疵产品提示等义务。 ▪ 为产品销售服务的运输、保管、仓储以及商品经营柜台出租者等第三方经营者的质量义务。
商品质量的监督检查 ▪ 工商部门开展商品质量监管的方式方法、检查职权，对商品下架、溯源及通报、执法信息公开以及行政指导等要求。
法律责任 ▪ 经营者未依法承担质量责任义务的法律责任，并明确依法从轻减轻等情形。

【法令全文】请点击以下网址查看：
http://www.gov.cn/xinwen/2016-03/21/content_5055866.htm

● 关于审理侵犯专利权纠纷案件应用法律若干问题的解释（二）

【发布单位】最高人民法院
 【发布文号】法释〔2016〕1号
 【发布日期】2016-03-21
 【实施日期】2016-04-01
 【内容提要】该司法解释共31条，主要涉及权利要求解释、间接侵权、标准实施抗辩、合法来源抗辩、停止侵权行为、赔偿额计算、专利无效对侵权诉讼的影响等。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-18482.html>

記載事項が記載されていない商品、不良品、賞品又は景品などについて規定している。 ➤ 人体の健康及び人身・財産の安全を保障する国家基準、業界基準を満たさない商品。 ➤ 商品又は商品の包装上に表示されている製品基準を満たさない製品、商品説明及び現物サンプルなどをもって明確にされている品質状況に合致しない商品、具備すべき使用性能を具備していない商品。 ➤ 国が明文をもって取扱いの廃止を命じ、且つ販売を禁止している商品。 ➤ 生産地を偽造した商品、他人のメーカー名、メーカー所在地を偽造し、又は不正使用した商品、認証マーク等の品質マークを偽造し、又は不正使用した商品。 ➤ 機能を喪失した商品、変質した商品。 ➤ 製造年月日を改ざんした商品。 ▪ 販売者が消費者トラブルを解決し、売り場からの撤去・返品、不良品であることの表示等の義務を負うこと。 ▪ 商品販売サービスのための運送、保管、倉庫保管サービス提供者及び商品売り場の賃貸人などの第三者事業者による品質に関する義務。
商品品質に関する監督検査 ▪ 工商部門による商品品質監督管理の実施方式・方法、検査職権、商品撤去、追跡及び通報、法執行の情報公開及び行政指導などに関する要求。
法的責任 ▪ 事業者が法に依拠し品質責任義務を履行しなかった場合の法的責任、法に依拠し軽めに処罰する場合及び処罰を減輕する場合などについて明確にしている。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.gov.cn/xinwen/2016-03/21/content_5055866.htm

● 特許権侵害紛争案件の審理に適用する法律の若干事項に関する解釈（二）

【発布機関】最高人民法院
 【発布番号】法釈〔2016〕1号
 【発布日】2016-03-21
 【実施日】2016-04-01
 【概要】本司法解释は計31条から成り、主に特許請求の範囲に関する解釈、権利の間接侵害、標準実施の抗弁、合法的に入手したものであることの抗弁、権利侵害行為の差止め、損害賠償額の計算、特許無効の特許権侵害訴訟に対する影響などの内容及び。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-18482.html>

● 关于直销产品范围的公告

【发布单位】商务部、国家工商行政管理总局
【发布文号】商务部、国家工商行政管理总局公告
2016 年第 7 号
【发布日期】2016-03-17
【实施日期】2016-03-17
【内容提要】根据该公告,直销产品的范围调整为:

- 一、化妆品
- 二、保洁用品(个人卫生用品及生活用清洁用品)
- 三、保健食品
- 四、保健器材
- 五、小型厨具
- 六、家用电器(新增)

【法令全文】请点击以下网址查看:
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/d/201603/20160301283296.shtml>

● 直販製品の範囲に関する公告

【発布機関】商務部、国家工商行政管理総局
【発布番号】商務部、国家工商行政管理総局公告
2016 年第 7 号
【発布日】2016-03-17
【実施日】2016-03-17
【概要】本公告によると、直販製品の範囲を以下の通り、調整している。

- 一、化粧品
- 二、清掃用品(個人用サニタリー用品及び日用清掃用品)
- 三、健康食品
- 四、健康器具
- 五、小型調理器具
- 六、家電用品(新規追加)

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/d/201603/20160301283296.shtml>

● 国家企业技术中心认定管理办法

【发布单位】国家发展和改革委员会等五部门
【发布文号】国家发展和改革委员会等五部门令第 34 号
【发布日期】2016-02-26
【实施日期】2016-04-01
【内容提要】根据该办法:

- 国家企业技术中心的认定,原则上每年进行一次,中心需具备规定的条件。
- 国家企业技术中心和国家企业技术中心分中心进口科技开发用品按照国家相关税收政策执行。

【法令全文】请点击以下网址查看:
http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201603/t20160324_795963.html

● 国家企業技術センター認定管理弁法

【発布機関】国家発展改革委員会等の 5 つの部門
【発布番号】国家発展改革委員会等五部門令第 34 号
【発布日】2016-02-26
【実施日】2016-04-01
【概要】本弁法によると、以下の通りである。

- 国家企業技術センターの認定は、原則として年 1 回実施し、センターは所定の条件を備えていなければならない。
- 国家企業技術センター及び国家企業技術センターのサブセンターによる科学技術開発用品の輸入は、国の係る税收政策に従い実施する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
http://www.sdpc.gov.cn/zcfb/zcfbl/201603/t20160324_795963.html

● 关于进一步完善本市住房市场体系和保障体系促进房地产市场平稳健康发展若干意的通知(上海)

【发布单位】上海市人民政府办公厅
【发布文号】沪府办发〔2016〕11 号
【发布日期】2016-03-24
【内容提要】该通知提出:

- 企业购买的商品住房再次上市交易,需满 3 年及以上,若其交易对象为个人,按照上海市限购政策执行。
- 严禁房地产开发企业、房产中介机构从事首付贷、过桥贷及自我融资、自我担保、设立资金池等场外配资金融业务。对各类非正

● 上海市の住宅市場メカニズムをさらに改善し、不動産市場の安定的且つ健全な発展を促進することについての若干意見に関する通知(上海)

【発布機関】上海市人民政府弁公庁
【発布番号】滬府弁発〔2016〕11 号
【発布日】2016-03-24
【概要】本通知では以下の通り、提起している。

- 企業が購入した商品住宅を再び市場に売り出し取引をするには、満 3 年以上経過してからでなければならない、もし取引相手が個人の場合は、上海市購入制限政策に従い実施しなければならない。
- 不動産開発企業、不動産仲介企業が頭金融資、つなぎ融資及び自己融資、自己担保、キャッシュプーリングなど信用取引制度外の融資業務に従

- 纵向协议主要体现为经销商协议，也可能通过商务政策、通函、资讯、通知等形式达成。
- 反垄断法关注行为的效果而非形式，评估垄断行为的关键是行为实际产生的限制竞争效果。根据其竞争效果，商务政策等形式上的单方行为有可能被认定为构成《反垄断法》所规制的纵向垄断协议。
- 禁止以下行为：
 - 固定转售价和限定最低转售价；
 - 建议价、指导价和限定最高价；
 - 地域限制和客户限制；
 - 通过保修条款对售后维修服务和配件流通施加间接的纵向限制；
 - 有关经销商和维修商销售与服务能力的其他纵向限制。

（里兆律师事务所 2016 年 03 月 25 日编写）

いて、やや詳細に規定している。具体的には、以下の内容が含まれる。

- 垂直的協定は、主に代理店との協定に見られるが、ビジネスポリシー、書簡でのやり取り、情報、通知などの形式でなされる可能性もあること。
- 独占禁止法は、その形式ではなく、行為によってもたらされる効果に注意を払い、独占行為かどうかを評価する際のポイントは、行為によって実際に生じる競争制限の効果の有無にある。その競争の効果に応じて、ビジネスポリシーなどの形式における一方の当事者の行為は、「独占禁止法」によって規制を受ける垂直的協定に認定されるおそれがある。
- 以下の行為を禁止する。
 - 再販価格を設定すること、及び最低再販価格を限定すること。
 - 希望小売価格、指導価格を設定すること、及び最高価格を限定すること。
 - 地域制限及び顧客制限。
 - 修理保証条項における、アフターサービス及び部品の流通に対する間接的な垂直的制限。
 - 代理店及び修理業者の販売及びサービス能力に関するその他垂直的制限。

（里兆法律事務所が 2016 年 3 月 25 日付で作成）

● 上海进一步降低职工社会保险费率

日前，上海决定进一步降低职工社会保险的费率水平。养老、医疗和失业保险的单位缴费部分费率分别下降 1%、1%、0.5%，个人缴费部分费率不变。调整前后社会保险缴费费率对比如下：

险种	单位缴费		个人缴费
	调整前	调整后	
养老	21%	20%	8%
医疗	11%	10%	2%
失业	1.5%	1%	0.5%
生育	1%	1%	—
工伤	0.5%	0.5%	—
合计	35%	32.5%	10.5%

备注：工伤保险具体实行行业差别费率加浮动费率办法。

该政策从 2016 年 01 月 01 日起实施。政策公布前企业按照原费率已缴纳的社会保险费，将按照新费率实施清算退还。

（里兆律师事务所 2016 年 03 月 25 日编写）

● 上海市が従業員の社会保険料の料率をさらに引き下げる

先頃、上海市は従業員の社会保険料の料率水準をさらに引き下げることを決定した。養老（年金）、医療及び失業保険の企業負担部分の料率をそれぞれ 1%、1%、0.5%引き下げるが、個人負担部分の料率は据え置く。調整前と調整後の社会保険料の料率を下表にて比較する。

保険の種類	企業負担部分		個人負担部分
	調整前	調整後	
養老(年金)	21%	20%	8%
医療	11%	10%	2%
失業	1.5%	1%	0.5%
出産	1%	1%	—
労働災害	0.5%	0.5%	—
合計	35%	32.5%	10.5%

備考：労働災害保険は、業種別料率+変動料率を実施する。

本政策は、2016 年 1 月 1 日からの実施となり、政策が公布される前に企業が元の料率にて納付済みの社会保険料は、新料率に従い、精算し払い戻しを行う。

（里兆法律事務所が 2016 年 3 月 25 日付で作成）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [高尔夫球场会员权案件](#)
- [债权回收案件](#)
- [撤退及撤退过程中的劳动纠纷](#)

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [ゴルフ場会員権案件](#)
- [債権回収案件](#)
- [撤退、及び撤退過程における労働紛争](#)